

東京教室記録 メモ

8月14日(木)夏の盛りなのだが、曇り空のもと171名の先生方の参加で、東京高校の教室が開催された。

1 時間目 大倉康裕先生「経済の授業の作り方」

はじめに

まずは、自己紹介から。福祉科がある高校、地域の学力を底支えする学校に勤務している。生徒と格闘することが楽しい。

今日は、若手の先生が増えてきている、そういう先生のために経済学について話をするのではなく、授業の作り方を中心について話してゆきたい。

1 今回の指導要領で求められていることは

そもそも現在、何が求められているのかについて確認したい。

前回の指導要領の目標(平成10年7月中教審答申)である。

①国際社会に生きる日本人 ②自ら学び、自ら考える力を育成 ③ゆとりある教育活動のなかで基礎基本 ④各学校の創意工夫の四つが出ている。

ここでのポイントは、つめこみからゆとりへ、である。しかしゆとりが誤解されてしまった。それに加えて、PISAショックが襲った。その間に、学習指導要領の改定が進行していた。(この間、いじめ問題、未履修問題があった)

各種の調査では、子どもたちの学力と学習状況(ふたこぶらくだ)が問題になった。それを踏まえての現在の学習指導要領である。

2 高校公民科でもとめられているものは

習得・活用・探究が重要(基本、練習、応用)である。また、総合的な学習の時間と教科の関係も課題である。学校教育法30条でこんな授業をやってくださいということも指示している。さらに、言語活動の充実も課題である。

公民科では、見方や考え方の重視をうたっている。また、持続可能な社会づくりを目指すことも確認したい。

この講義を準備している間に二つの資料を見つけた。

資料1:人口ピラミッドの変化の図

ここから何を読み取ることができるか、これ一枚でも授業ができるはず。これを使ってどんな授業をつくるのか?を考えてみてほしい。

資料2:国債及び地方債の残高内訳の変化

これは、1000兆円の内訳のグラフである。これも授業づくりのヒントとなる資料だと思う。

今回の中教審答申の確認をしておきたい。覚えさせることがしっかり理解させる、その上で、人間のあり方生き方、見方や考え方を深める授業をしてくださいということ。また、教育基本法第二条を踏まえて、授業を作る必要があることを確認したい。

3 授業を作るには

経済学を教えるのではなく、社会を読み解く力を着ける為に経済学を使うことが大事である。その上で、指導要領を読む。解説を読む。教科書を読むという手順になる。ここから授業作り、組み立てをする。そのためのヒントとして「評価方法の工夫改善のための参考資料」が役立つのではないかな。

4 具体的な授業の事例

覚えることより理解することが大事である。その例をいくつか挙げておく。

①資本主義と社会主義として扱うか、市場経済と計画経済で扱うか。これは今回の指導要領では後者で扱うことになっている。

②需要と供給 グラフを理解しているか 必要か (状況調査の問題三つを提示)

グラフを動かすことが大事ではない 供給曲線が右上がりであることは理解するのが難しい。そこまで知らなくとも理解できる。

③関連性をという授業 景気の落ち込みと国債の増大の関連を理解させる授業が欲しい。

④出来事を読み解く授業 エコポイント、産業の空洞化に関する授業などを紹介したいが、時間になったので、一つ一つは紹介できないが、知識の詰め込みに終わることが無い様にしてもらいたいと思う。

質疑

1 総合学習のゆくえと公民科教員の役割について？

A：なくなることはない。生徒の実情などに応じて先生方が協力して行って欲しい。

2 時間目 大杉昭英先生「テスト問題をつくるための視点と方法」

1 テストで確認しようとするもの

テスト問題で把握しようとする学力とは何か。それは、知識+能力、知識を使って考える力である。国際標準の学力が求められている(キーコンピテンシーという概念でまとめられている)。例えば、上手くやっている人は思考パターン活動パターンに特徴がある(例：カリスマ店員)。ここからキーコンピテンシーが登場してきた。

その内容は三つである。A) 異質な集団で交流する、B) 自立的に活動する、C) 相互作用的に道具を用いる、である。PISA読解力はこのCの部分に相当する。

その例を挙げてみる。「これは何を表したグラフか？」そのタイトルと、そう考えた根拠をメモ書きしてください。これは、広島で20年ほど前におこなわれた小学校5年生の産業学習でのグラフである。グループを作って検討してみてください。

フロアからの回答「不動産屋さんの来店者数」。根拠は、水曜日の休み、木曜日の急増、土日の急増。

グループで結論を出してくださいといったのは、自立と協働が目指されている(埼玉でのジグゾー学習法などはその例)から。

フィンランドがPISAで高い理由は、意見を述べさせ、なぜなら、それに、またという三つの理由を挙げさせることを常に行っているから。

2 新学習指導要領の経済教育

どのような知識を、どのような課題解決のために活用するか、これから高校に入ってくる生徒がどんな知識や中身を身に付けているかを知っていることが大事である。

中学三年では、概念を学んでいる、また希少性や選択などについても学んでいるはず。現代社会の状況を理解するためのレンズ（現代社会をとらえる基本的枠組み）を得て、それをもとに経済、政治、国際領域を学んでゆくという学習をしてきたはずである。それを踏まえて高等学校の学習、テストを作してほしい。

3 学習指導とテスト問題を考える

「問い」と「答え」を繋ぐのが「授業」である。分からない問いが、分かるようになる、その中間が授業である。

テスト問題は、問いを設定して、教師の支援なしに答えを追究させえものでありたい。生徒は、資料を分析し、持っている知識や概念を使って、説明し、解釈して、論じる。それが目指すべきテスト。

4 テスト問題の作成の手続き

まず、重要なのは問題文の構造である。説明、問い、指示の順番で作成する。問題文は3から4行でまとめることをこころがけたい。

その実例：昔行われていた保母さん募集の問題

次に、ねらいと回答のプロセスを想定しておいて作成できれば一番。（自分の考えをもう一人の自分がモニターするというイメージ）。なかなかここまでは行わないが心がけてみてほしい。

その事例：特価セールの謎を解く問題

以下、効率と公正を例とする（中学で扱うが、高校でも同じ構造）

効率の事例をあげて、テスト問題を作りなさい（大学の教科教育法での課題）。

でてきた事例：市役所の夜間は民間会社がコインパーキングにしている。

先生方も同じ問いで、問題を作ってみてほしい。

5 問題作りの演習

意見、と理由を書かせる問題の事例をあげておく。なぜそれを選んだのか、その理由を書かせる問題。こんな問題が望ましい。地方交付税交付金を選ばせる事例を先生方がやってみてほしい。

質疑

1 同一学校でも、生徒の学力が違いすぎて困っている。アドバイスを。

A：授業と同じ資料ではなく、少し違った資料を出して、生徒の学力に応じて、徐々に深める方式などの工夫をしてみるとよい。

3 時間目「経済の授業をエコノミストと作る」

当初予定されていた、高橋勝也先生が都合で参加できなくなったため、日本大学の加藤一誠先生が高橋先生の授業案を紹介する形で、手塚広一郎先生（日本大学経済学部）とのコラボ講義となった。

1 手塚広一郎先生からの講義

まずは、指導要領の確認からはじめたい。概念や理論などを活用、経済についての見方や考え方を深めるといふ。要は、限られたものを思っているものを、みんなで分けると問題が起こるといふことがわかればよい。効率と公正のトレードオフ、それを調整することが必要になること、それを気付かせることが大事である。効率と公正は、経済学のミクロ経済学の分野に近い。これは、生徒にとって印象に残りにくい、先生方にとって例示が難しいという難点がある。特に公正という概念は明示的に説明するのが難しい。それに対して、対立と合意は比較的、印象に残りやすいし理解しやすい。言葉を見ただけで分かる。そんな特徴を押さえておきたい。

効率の考え方については、社会全体で無駄を省く、その結果、その分だけ他の用途に使える。全体としての満足度を高めることができるという流れとなる。これは非常に大事なポイントで、パレート最適の考え方が入っている。つまり、人に迷惑をかけない、他の人の足を引っ張らない。このような条件のもとで意思決定して、全体の満足度を高めることが目指されるわけである。

公正について。例えば、配分にかたよりがあっても満足がたかまれば効率はあがる。でも、公平からはどうかな、ということになる。(例：一番前に座った人に給料を上げるなど) 効率との対比でいえば、何か違和感を感じる時には、公平が絡むということと押さえておきたい。

2 加藤先生からの教材の紹介とコメント

高橋先生の教材の構成は以下のようになっている。

センター試験が導入部分

ワークシートの構成 ガソリンスタンドの行列

その拡張例として、テーマパークでの行列、ラーメン屋、ファンクラブの握手券などについて生徒に考えさせるという手順である。

高橋先生の教材は観点が混在している。それが問題である。

経済学は一つだけを取り上げて、他は一定として考える。それが経済学の思考法であるが、高橋教材は、様々な要素が混在している。いっぺんに沢山比べるのは無理じゃないか。

高橋教材を経済の視点で生かすなら、機会費用の問題として考察させるとよいと思われる。機会費用は、最近では高校政経教科書にも記述がされている。これは、簡単に言えば「もし～をしなかったら」ということである。それを考える事例として、待ち時間を問題にするとしつかりした授業となる。待っている人間の時間価値がここでは問題になる。

時間価値に関して、少し横にそれるが、高速道路を作る基準も時間価値で決められている。何が問題か、高齢者の1分とわれわれの1分は価値が違う。しかし、一律何人使っていて、一人当たり40円をかけるというのは数字の魔術。本当は高齢者は時間価値が違うので40円ということはありません。

その流儀で考えると、高橋教材案の表の一行目だけを見れば、時間価値の差で判断できる（若者が優先）。三行目に関しては、経済学からの判断では、1000円出していいという人が一番良いことになる。

手塚先生の加藤先生のコメントに対するコメント

- 1 経済学者は常識を疑うことをいう人がある。でも、それは全体としての満足が高まるという発想で主張している。（例：限界集落は移転すればよいという経済学者は多い）
- 2 あれっと思うところがあつたら、公正が絡むとを感じるべし。
- 3 効率と公正のトレードオフの存在がある。
- 4 関連事項としては、市場の失敗、税金の問題、独占寡占の問題などが効率と公正で考えるべき事項になる。
- 5 この教材は、道徳的違和感、公平の問題に気付いて欲しいという意図があると思う。
- 6 しかし、加藤先生が指摘するように、沢山判断する基準があるのは問題。

加藤先生のコメントと質問

二人はほぼ同じことを指摘している。手塚先生の補足のコメントを聞きしたい。

手塚先生の補足のコメント

- 1 需要曲線と供給曲線と効率の考え方を押さえない。
グラフの読み方、価格が決まると需要量が決まるという構造になっている。
縦軸と横軸が数学とは違う。
価格と値段は違う。経済学で言う価格は市場価格のことである。
ペットボトルの100円とは、いつでも100円で手に入るという市場で定まる価格のことをいう。もし1000円という価格になったら、超過供給が発生する。もし5円という価格になったら、超過需要が発生する。
1000円で買おうという人が、100円で手に入ったら、900円分得したなと感じている。
10円で売ろうとした人が、100円で売れたら、90円分得したなと感じている。このとき、一番みんなの満足度（お得）一番大きくなる。もしこの状態を変化させると、満足度が減ってしまう。この余剰の理解をして問題を考えたい。
経済問題としての効率の概念がある。指導要領の解説のねらいもここにある。効率と公正にはトレードオフ。高橋教材はトレードオフを気付かせる教材として位置づけられる。
効率と公正で、次のような事例を説明することが大事。

税制の話（累進課税）、環境政策の話（成長か環境か）、農業政策（TPPの事例市場か、保護か）などがその事例

加藤先生のまとめのコメント

- 1 高橋授業案は、機会費用を考えさせることができる。生産概念を結びつけたら別の観点から考えることができる。
- 2 効率というと冷たいというが、暖かい話でもあるということもある。
- 3 グラフを横軸から読むことが本日の手塚先生のレクチャーのみぞ。
- 4 高橋教材は多様な観点から取り組める。

4 時間目 講演 浅子和美先生「経済学をあゆんできた道」

はじめに

どこまでくわしく経済学の歴史を学ぶべきか、は難しいが、ここまで学んでおけばよいと言う意味で、線をひくのはこのくらいではということで話をしてゆきたい。

結論的には、効率と公正が経済学にとっては重要概念であり、それに尽きるといってもよい。経済活動のなかの資源配分の効率性と、配分の公正性がポイントになる。経済政策の判断はこれがポイントになる。どちらにウエイトをかけるかが問題である。それさえしっかり押さえておけば、学者に関しては、あとで確認すればよい。

1 出発点としてのアダムスミス

スミス以降、250年間に10段階くらい経済学説が変化しながら現代までつながっている。その意味では出発点の人。アダムスミス、18世紀半ばの人。「国富論」を書いた人である。自由放任、見えざる手で有名。

利己的な活動を中心にしていればよい誤解されているが、性善説的な展開をしている。それは、「道徳情操論」が共感を説いていることでわかる。市場原理主義者と批判されることがあるが、スミスはそこまで考えていなかった。まずは人間に対する信頼感、その上での利己的行動、それを神がうまく導いてくれる、資源配分がうまくゆくという考えである。

産業革命の時代の人なので、産業資本家をサポートするようなことも言っている。重商主義批判。貿易より、国内での生産活動を盛り上げること、そのために資源の使い方をすべきであるとした。貿易には消極的であった。

2 リカード、マルサス

この二人は、その時代のある利益を代弁するような経済学を主張した。資源配分の論理より、政治がらみ、政治経済学の要素をもっていた。

リカードは、比較優位、比較生産費説で有名。貿易によって二つの国がお互いに得をするという論理である。これは、財の交換比率が違うのが貿易の出発点であり、それが比較優位。交換比率が違う相手を巻き込むことで全体が利益になることと主張。自由貿易の時

代の主張である。リカードはポルトガル系、証券取引、債券取引をしていた、実践的な経済学者である。

マルサスは「人口論」で有名。人口は幾何級数、食料は等差級数、その差が食料危機。この人口問題に関しては、リカードは反論しなかった。代弁するのがリカードは産業資本家、マルサスは貴族階級（土地所有者）だった。このように、最初の経済学はアカデミックではなく、それぞれの階級を代表する見解をのべた政治経済学であった。

3 経済学の独立

政治経済学から科学としての経済学が成立したのは、19世紀末の動きからである。一つは、古典派経済学の労働価値説であり、これはマルクス経済学につながる。

もう一つは、市場メカニズムを中心に経済学を発展させようとしたのが限界革命の人物たちである。これは、価値は使用価値（効用）で価値が決まるとする考え方であり、厳密には、効用ではなく、限界効用で価値が決まるという考え方である。

オーストリアのメンガー、イギリスのジュボンズ、スイス（フランス）のワルラスが創始者として有名。加えて、イギリスのマーシャルが貢献している。

彼らの共通点は、人々の効用を数量化して、それをもとにして財やサービスの価値、価格を計算して、スミスの見えざる手を見つけてゆくところにある。均衡点をもとめ、人々の達成感を問題にした（予算制約での効用最大化）。新古典派経済学といういわれ方がされてゆく。ちなみに、日本では、近代経済学と呼んでいた。今は死語。マル経と近経という対立は、いまは問題にはならなくなっている。

しかし、新古典派経済学は大きな問題点を抱えている。新古典派のなかから厚生経済学が登場する。新古典派は、効用の個人比較ができる（ベンサム、最大多数の最大幸福）ということが前提で、これが問題となる。もう一つの新古典派批判はケインズ経済学である。

4 ケインズ革命

新古典派の、自由放任のもとで資源配分の効率性が達成できるということが、世界恐慌で破産。では、どうすればよいかを考えたのがケインズである。有効需要（総需要）の不足、それを補填することで経済を再建させる提言をした。それが第二次大戦後まで続く。

一時否定されるが、リーマンショック後の世界不況はケインズ政策をとり短期間で回復したと考えられている。

5 厚生経済学とその後

新古典派批判の新しい経済学が登場。それは、異なる人の効用の比較ができるということを取っ払い、効用の絶対的な比較はやらない、Aという状態とBという状態のどちらがいいかというだけの順番は付けてもいいという立場で考える経済学である。ピグーなどが厚生経済学を主張していた。ピグーは、ケインズとは論争をした。

ピグーの厚生経済学を理論化するものとして、パレート最適性が登場してくる（これが指導要領の効率）。これは、弱い価値判断であるが、社会的合意がない場合は、パレート最適のもとでは、補償原理、何かを人にさせるにはどれだけの補償が必要か、それをさせな

いためにはどれだけ補償をさせるのかを考えるようになった。

難問は、社会の構成員の合意。合意があれば、価値判断できるのではないかと考えられたが、アローの不可能性原理によると、それが不可能であるという結論になった。雑多な人が集まった社会では多数決原理ははたらかない。つまり、社会的効用関数はできない。パレート最適以上のことは言えないということが証明された。ただし、あまり雑多すぎない場合は、合意もできるかもしれない。消費税率のケースなどがそれである。

アローはまた厚生経済学の基本定理の証明をした。つまり、市場メカニズムの効率性の証明をしている。

第一定理 スミスの見えざる手を厳密に証明したものと言える

第二定理 パレート最適は沢山あるが、所得をうまく再分配すれば競争均衡が達成できる。

これが成立しないのが市場の失敗である（外部性、公共財など）。ピグー税を使うと、外部性に関しては効率性が復活する。

6 数理経済学の発展

1950年代、60年には、経済学に数学的な手法が導入された時代で、数理経済学が発展した時代である。競争市場の一般均衡解の安定性（元に戻る）の証明などが行われて、森嶋さんや宇沢さんなど日本人の経済学者が活躍した時代である。

7 新古典派総合とその批判

新古典派とケインズ経済学はどこかでくっつく。それを行ったのがサムエルソンの新古典派総合である。1960年代のケネディ、ジョンソンの時代は、ほぼ完全雇用状態（のちの自然失業率）、インフレもほぼゼロで、ケインズ政策が上手くいっていた。

サムエルソンは、完全雇用達成まではケインズ政策、その後は新古典派政策でいいと主張していた。しかし、ベトナム戦争、ドルの垂れ流し、ジョンソン政権の偉大なる政策による財政赤字などがあり、ブレトンウッズ体制が崩壊する（ニクソンショック）。また、石油ショックが襲うなど新古典派総合では説明できない事態、もしくは対応できない事態となった。

ここでケインズ経済学に対する批判が登場する。ケインズ経済学は、学問体系からみるとちょっといい加減なところがある（例：限界消費性向が一定など）。消費者はもっと合理的なのではないかという問題提起がされた。つまり、インフレがひどくなりケインズ経済学では説明できなくなったわけである。

8 新しい経済学が登場

ケインズ経済学に代わって登場したのが、合理的主体革命の考え方。経済主体は合理的な行動をして、政策がねらうようなことがうまくゆかないという考え方である。これは、1980年代、90年代に強い影響力を持った。現在ではさらにすすんで、現在のマクロ経済学者が注目しているのは、人間は合理的行動をしているが、それをすべて盛り込んだ経済学が可能になるという考えが登場してきている。カリブレーションという考え方がそれであ

る。コンピュータの発達で、シミュレーションを行って、現実を予測する最もらしい結果がでてくる。金融の世界では活用されているのだが、日本では、日銀の上層部が受け入れないと言われている。(ヨーロッパでは使われている)。

9 そのほかの経済学

最近の動向を時間許す範囲で紹介しておく。一つは、金融工学で、数学的に市場の裁定取引を計算してゆこうとするものである。

二番目は、ゲーム理論である。ゲーム理論は、完全市場、完全個人を想定するのではなく、相手の行動を想定しながら戦略的に行動することで現実を判断する。有名な囚人のディレンマでは、失われた 20 年は民間経済主体の協調の失敗という囚人のディレンマでとらえることもできる。アベノミックスはディレンマ状況を破ったのではないか。

三番目の実験経済学、行動経済学は、文字通り実験をしたり、心理学を導入したりした経済学である。

このような動きのなかでも、最近はスミスの共感に注目がいって、スミスに戻るということも考えられる。また、ケインズのアニマルスピリットなど、人間の行動にも注目がゆくようになっている。

質疑

1 ケインズは、一般理論前は、有効需要を考えていたか？

A：彼は、一般理論の前は、貨幣論を考えていたので有効需要論は一般理論で登場した。

2 サムエルソンの経済学上の功績は？

A：ミクロでは「経済分析の基礎」がある。これは博士論文で、主査だったシュンペータは、これでよかつたろうかとサムエルソンに聞いたほどの高水準のものだった。ミクロもマクロも優れた業績を残している。

3 最近、GDP 統計がでてマイナスばかりだが、日本経済は大丈夫か？

A：消費税値上げの反動であると考えられるので、私は大丈夫だと思う。

4 シュンペータはどう位置づけたらよいか？

A：生産者のイノベーションを主張したという点では、サプライサイドの経済学者としてよいだろう。

二日目 8月15日(金)

本日は、東京は晴れ。とはいえ、炎暑の夏という感じではなく、雲はやや秋めいてきている。教室の二日目は 173 名の先生方の参加で開始された。

1 時間目 「高校教科書で読むM&A」榊原宏司先生

内容は、名古屋、大阪と同様なので。名古屋の記録を参照していただきたい。

質疑

1 授業でサントリーのケースを取り上げてM&Aを扱ったが、高校生にここまでやっていいのだろうか？

A：生徒の様子をみてやってもよいと思う。その際、M&Aを悪いもの、マイナスだけととらえないようにして欲しい。ほとんどは友好的。企業の価値を伸ばす方法でもある。

2 ①第三者割り当てとは？ ②欧米のM&Aの様子は？

A：①増資には、公募、株主割当、第三者割り当ての三つがある。そのうちの一つ。

②詳しくは調べていないが、大きな案件が多く行われているようだ。

3 友好的M&Aが多いというが、パナソニックの例のように従業員は必ずしもハッピーではないのではないのか。

A：友好的というのはあくまでも企業単位で表現しているもの。従業員に関しては、一方的な切捨てをしているわけではなく、ぎりぎりの選択であるといえるのではないのか。

4 中国企業へのM&Aはどうなのか？

A：それぞれの国では、会社法の実情が違うので、日本同様にはいかないが、その国の枠内ですすめているのではないのか。

2時間目 「歴史分野を経済で読み解く<ニクソンショック>」野間敏克先生

内容は、名古屋、大阪とほぼ同様なので、名古屋の記録を参照していただきたい。

質疑（書面で質問された事項を含みます）

1 固定相場制での通貨の切り上げ、切り下げというのが分かりにくい。

A：固定相場制でも民間の市場取引が行われていて、需給で為替は変動している。それに対して国がIMFに対して一定の幅で抑える約束をしているということ。そのギャップを利用して裁定取引をする場合もあるが、それは例外。

2 IMFとEUの関係は？

A：図でいうとEUは日本などと同じような黒字国、アメリカに資金を還流する側である。

3 現在のアベノミックスは、今までのデフレ脱却と言うが、庶民にとってデフレ状態はわるい状態だったのか、アベノミックス政策は庶民にとって本当に良い状態なのだろうか、経済政策的に、公正や効率の視点で説明できるか？

A：最初の質問への回答は、ネット上で「デフレ」「悪い」をキーワードに検索すれば、下の大竹さんのものをはじめ、たくさんみることができます。

<http://www.iser.osaka-u.ac.jp/~ohtake/paper/deflation.htm>

デフレに関してですが、デフレは、不公正で非効率です。なぜなら、第1に、デフレによって実質賃金が高くなると、企業の負担が重くなり、給料が引き下げられたり、リストラ

が増えたりする、第2に、負債を抱えている企業や住宅ローンがある人の実質負担が増えるからです。よろこぶ人もいます。定額の所得を得ている人や貯蓄が多い人です。デフレによって、困る人から喜ぶ人に、むりやり利益が移転されます。そして多くの場合、デフレで困る人や企業が、生産を行い経済を支えています。

アベノミックスに関する質問に関しては、アベノミックスがデフレ脱却をねらうのは、公正の点からも効率の点からも正しいと思います。しかしそのやり方については賛否があり、評価もさだまっていません。

3 時間目 「大学入試問題を活用した経済学習の進め方」 西村理先生

1 入試問題の分野

2 シフト問題に関する入試問題

シフトを考える条件の問題である。需要関数を例にして考える。ある財の購入に影響を与える要因は、経済学では4つ挙げられている。1 当該財の価格 2 関連財の価格 3 消費者の所得 4 嗜好などその他の要因がある。

これを記号で表すと $D_x = D(P_x, P_y, I, \alpha)$

これを二次元の図で表すので、 P_x 以外のものはシフトパラメーターとして扱う。

需要関数をグラフで描くと、 P_x の変化に対する D_x の変化は、需要量の変化という。

シフトパラメーターの変化は需要曲線自体がシフトするので、需要の変化という。需要量の変化と需要の変化はしっかり区別して欲しい。

供給関数も同じように考えることができる。

これを前提に、入試問題を検討する（中央大学経済学部の問題）。この問題は、均衡価格の条件から方程式を解けばよい。また、シフトを選ぶ問題は、シフトパラメーターを見つければよい。

（中央大学法学部の問題）も同じである。

3 税の問題

課税の仕方には二つある。それを理解して取り組んで欲しい。

1) 従量税 重量や個数などを基準に税率をかける…この場合、供給曲線は平行移動する

2) 従価税 モノの価格を基準に税率を決める（消費税など）…この場合、供給曲線の傾きが変わる

（関西大学）の入試問題は従量税に関するもの。

この問題では、まずは、示された数値から需要曲線と供給曲線を導く段階がある。

次に、課税分を誰が負担しているのか、政府の税収はいくらなのか、また、需要曲線が最初の設定より傾きが急な場合はどうなるかについての計算問題が課せられている。以下、pp資料で説明してゆく。課税前の均衡価格から課税後の均衡価格に値上がりした大きさが買い手の負担分、残りの大きさが売り手の負担分になる。

4 関税の問題

T P Pなどで話題になる農業関税の問題（中央大学統一入試）である。これも p p 資料で説明してゆく。設問は、農産物が輸入されたとき、関税が課されたときの政府の税収を計算させることである。そのために、均衡価格、関税前の輸入量、課税後の輸入量を計算させ、そこから税収を計算させるという手順となっている。図示して考えると、この問題はそれほど難しくはない。

質疑（書面で質問された事項も含みます）

1 問題文の「時に変化」という表現は間違いではないか？シフトにすべきではないか？

A：そのとおりだろう。

2 弾力性を傾きと表現しているが、それは違うのではないか？

A：そのとおり。弾力性は傾きとは違うので、誤解のないようにしておきたい。

3 関西大学の問題は難しいが、経済学部の学生でも理解できるのか？

A：多分、半分くらいだろう。

4 私立三科目の受験について経済学部の先生は、経済学部に志望する生徒に、日本史B、地理B、世界史B、政治・経済、数学の5教科のなかで何の科目で受験して、入学してきてほしいのでしょうか？

A：経済学部を志望する生徒に「政治・経済」に興味を持って欲しいのは当然です。ただ、受験のときに何の科目を選択して入学して欲しいかの質問に対しては、いろいろ意見はあるかと思います。私個人の意見としては「数学」です。というのも、経済学部を志望した理由の一つに、数学が苦手なので経済学部を志望したという学生が散見されるからです。経済学は非常に論理的な考え方が要求されます。この論理思考を養う意味で数学に興味を持っていれば、経済学の主要科目であるミクロ経済学やマクロ経済学が理解しやすくなるからです。もっとも数学が好きならば、どの科目を受験するかは重要な問題ではないでしょう。

4 時間目 「法と経済学から考える社会福祉」 中川雅之先生

内容は、名古屋、大阪とほぼ同様なので、名古屋の記録を参照してください。

質疑

1 賦課方式より積み立て方式がすぐれていることは良く分かったが、積み立て方式はインフレに弱いのではないか？

A：そのとおり。でもインフレは制御可能なリスクである。しかし、高齢化は制御不可能なリスクになっている。インフレより高齢化の方が怖いと私は考えている。

以上、二日間の高校向けの教室を無事終了した。（記録・文責 新井）